

令和 7 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

所 在 地
フリカゝナ
法 人 名
代表者職氏名

印

誓 約 書

私は、令和 7 年度移住者動向・関係人口創出意識調査業務委託の企画提案競技の参加に
当たり、下記の参加要件を全て満たしていることを誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックをいれてください。）

- ☐ (1) 法人格を有する団体であること。
- ☐ (2) 宗教活動や政治活動を主たる活動の目的としていないこと。
- ☐ (3) 宮崎県暴力団排除条例（平成 23 年条例第 18 号）第 2 条第 1 号に規定する暴力団、
又は代表者及び役員が同条例第 4 号に規定する暴力団関係者でない者。
- ☐ (4) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 1 6 7 条の 4 に該当しない者である
こと。
- ☐ (5) 県が発注する業務、事業において、入札参加資格停止又は指名停止の措置を受けて
いないこと。
- ☐ (6) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生
法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成 16
年法律第 75 号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者。
- ☐ (7) 県税に未納がないこと。
- ☐ (8) 地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 3 2 1 条の 4 及び各市町村の条例の規定に
より、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等（宮崎
県内に居住しているものに限る。）の個人住民税について特別徴収を実施している
者又は特別徴収を開始することを誓約した者。
- ☐ (9) 受託業務に関するノウハウを有し、かつ当該受託業務を円滑に遂行するための必要
な経営基盤を有していること。
- ☐ (10) その他、県との協議に真摯に対応し、事務処理を遅漏なく処理できること。